公　開
資料２

第４０７回　幹　事　会
諸　報　告　事　項

令和８年９月１８日

日　本　学　術　会　議

Ⅱ　諸　報　告　事　項

ページ

第１　前々回幹事会以降の経過報告

１　会長等出席行事　２

２　委員の辞任　２

第２　各部・各委員会等報告

１　部会の開催とその議題　２

２　幹事会附置委員会の開催とその議題　３

３　機能別委員会の開催とその議題　３

４　分野別委員会の開催とその議題　３

５　課題別委員会の開催とその議題　１１

６　若手アカデミーの開催とその議題　１１

７　連絡会議の開催とその議題　１２

８　サイエンスカフェの開催　１２

９　記録　１３

１０　総合科学技術・イノベーション会議報告　１４

１１　慶弔　１５

１２　意思の表出に係る報告　１５

１３　意思の表出（英訳版）に係る報告　１６

１４　インパクト・レポート　１７

第１．前々回幹事会以降の経過報告

１　会長等出席行事

月　　日	行　事　等	対　応　者
8月21日（金）	記者会見	光石会長 三枝副会長 磯副会長 日比谷副会長
8月23日（日）	共同主催国際会議「第32回国際園芸学会議」開会式	日比谷副会長
8月29日（土）	東北地区会議学術講演会「未来の仕事と地方のキャリア ～AI時代に地方で生きる、働く、創る～」	日比谷副会長
9月7日（月）	公開シンポジウム「プラネタリーヘルス：激変する地球環境におけるウェルビーイングの向上をめざして」	三枝副会長 磯副会長
9月7日（月）	公開シンポジウム「地球環境変動の時代における陸域・土地利用研究の役割と展望」	三枝副会長
9月9日（水）	サイエンス20（S20）草案検討会議（オンライン）	日比谷副会長

注）部会、委員会等を除く。

２　委員の辞任

なし

第２．各部・各委員会等報告

１　部会の開催とその議題

（１）**第二部生命科学系学術雑誌問題検討分科会**（第５回）（８月３１日）

① 今期の総括
② 申し送り事項（記録）の承認
③ 次期の分科会について
④ 学術会議報告
⑤ その他

（２）**第二部役員会**（第29回）（９月１８日）

① 第27期への申し送りについて
② 意思の表出の進捗状況について

③ その他

（3）**第三部拡大役員会**（第 25 回）（９月１８日）
① 第三部意思の表出状況について
② 連携会員との情報共有について
③ アクションプランの検討状況並びに申し送りについて
④ 第三部の次期申し送り事項について
⑤ 第三部理工系博士人材育成分科会について
⑥ 分野別委員会の委員会、分科会活動に関する次期への申し送りについて
⑦ その他

２　幹事会附置委員会の開催とその議題

（１）**会長候補者選考委員会**（第１回）（９月３日）
① 会長候補者の選考について

３　機能別委員会の開催とその議題

（１）**科学者委員会　学術体制分科会**（第８回）（９月２日）
① 提言発出後のフォローアップについて
② 次期への申し送り事項について
③ その他

（２）**国際委員会　科学者に関する国際人権対応分科会**（第５回）（９月３日）
※メール審議
①　第 26 期新規アクション・アラートの審議について

４　分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

（１）**史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同　アジア研究・対アジア関係分科会**（第３回）（８月２４日）
① 外部有識者による報告と議論：
中溝　和弥氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
「インドの権威主義化と学問の自由」
② 外部有識者による報告と議論：
川上　桃子氏（神奈川大学経済学部教授）
「「日本のなかのアジア」と向き合う－ 日本社会の変化とアジア研究の課題」
③ 次期への申し送り事項について
④ その他

（２）**経済学委員会　IEHA分科会**（第３回）（８月２４日）
① 2028年WEHC（開催地：ウルグアイ）について
② 203年WEHCの開催国立候補について
③ その他

（３）**地域研究委員会　地域情報分科会（第５回）、同分科会地名・UNGEGN 小委員会（第５回）合同会議**（８月２７日）
① 「見解」発出後の対応について
② UNGEGN、IRC2026などの地名関係の国際会議の動向について
③ 「未来の学術振興構想」の改訂に向けた「学術の中長期研究戦略」について
④ 来期の分科会と小委員会の持ち方・活動に関して
⑤ 地名に関する話題提供
　今尾　恵介委員「地名の見解を発展させるための課題（仮）」
⑥ その他

（４）**経済学委員会**（第８回）（８月２７日）
① 今後の日本学術会議
② その他

（５）**法学委員会**（第34回）（８月３０日）
① 日本学術会議の国際対応について
② その他

（６）**経済学委員会・環境学委員会合同　フューチャー・デザイン分科会**（第３回）（９月２日）
① フューチャー・デザイン2026と今後
② これまでの活動報告
③ その他

（７）**心理学・教育学委員会　心の総合基礎分科会**（第６回）（９月４日）
① 前回分科会からの経過の報告
② 見解「国立心理科学研究所構想の推進」のフォローアップについて
③ 第27期の分科会活動について
④ その他

（８）**法学委員会・心理学・教育学委員会合同　法と心理学分科会**（第10回）（９月４日）
① 第26期の活動のまとめと今後の課題
② その他

（９）**法学委員会　「新たな人権の研究」分科会**（第７回）（９月１２日）
① 報告

江島　晶子委員（明治大学法学部教授）
「多元的・非階層的・循環的人権保障システム（循環型人権システム）―欧米中心主義・自由権中心主義・裁判中心主義モデルから「新たなモデル」を模索する―」
② 今後の分科会の運営について
③ その他

（１０）**経済学委員会　数量的経済・政策分析分科会**（第７回）（９月１２日）
① 今後のチュートリアルセッションの開催について
② 政策ニーズの把握に関する事業について
③ 来期の活動について

（１１）**政治学委員会　人口減少下の行政・地方自治分科会**（第７回）（９月１３日）
① 当分科会主催の下記シンポジウムの振り返り
公開シンポジウム「自治体の人手不足－その現状と対応方策－」
https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/402-s-0913-2.html
② 今期全体の振り返り
③ その他

（１２）**史学委員会・哲学委員会合同　科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会**（第７回）（９月１４日）
① 臨時総会の報告
② 次期の体制と活動方針について
③ その他

（１３）**法学委員会　法学研究者養成分科会**（第９回）（９月１４日）
① 「法学研究者養成」について
② その他

（１４）**史学委員会　IUHPST分科会**（第７回）（９月１５日）
① DLMPST役員及び評議会委員 推薦公募について
② IUHPST/DHST及びDLMPST活動報告
③ その他

（１５）**法学委員会　ICT社会と法分科会**（第10回）（９月１７日）
① 「ICT社会と法」について
② その他

（１６）**地域研究委員会　縮小社会の地域構想分科会**（第９回）（９月１８日）
① 同日開催される公開シンポジウムにおける報告について
② 「報告」のフォローアップと今後の活動方針
③ 第27期に向けた展望

第二部担当

（１）**食料科学委員会・農学委員会合同　CIGR 分科会**（第４回）（８月２８日）

① CIGR World Congress2026の報告
② 総括と引継事項について
③ その他

（２）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同　動物科学分科会**（第３回）（８月３１日）

① 2025年度活動実績について
② 2026年度活動予定について
③ 公開シンポジウム「動物科学の最前線（５）」の開催について
④ 国立沖縄自然史博物館にかかる現状について
⑤ その他

（３）**臨床医学委員会**（第４回）（９月１日）

① 書記確認
② 第27期に設置すべき分科会について
③ 第26期臨床医学委員会の活動に関する自由討論
④ その他

（４）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同　遺伝資源分科会**（第６回）（９月２日）

① COP17を見据えたDSIの課題について（仮）
② その他

（５）**健康・生活科学委員会　パブリックヘルス科学分科会**（第７回）（９月７日）

① 加熱式たばこ見解に関する進捗の共有
② 次期の活動に向けた申し送り
③ その他

（６）**農学委員会　土壌科学分科会（第９回）、同分科会 Soil Health 小委員会（第８回）合同会議**（９月７日）

① ７月 25 日フォローアップ公開シンポジウム報告
② 年次（25 年 10 月 - 26 年９月）報告
③ 第 27 期分科会設置提案について
④ その他

（７）**基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会**（第５回）（９月８日）

① 公開シンポジウム「四季の環境変化を生き抜く生物の知恵と時間の科学～体内時計と季節～」の報告

② 本分科会の年次報告書について
③ 今後（第 27 期）の活動について
④ その他

（８）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同　IUBS 分科会**（第４回）（９月８日）
① IUBS 総会報告
② 第 27 期の体制と申し送り事項
③ その他

（９）**農学委員会　農業経済学分科会**（第６回）（９月８日）
① 第 27 期の活動について
② 公開シンポジウムについて
③ その他

（１０）**臨床医学委員会・基礎医学委員会合同　法医学分科会**（第３回）（９月８日）
① 学術会議体制変更に伴う今後の分科会としての活動方針に関して
② その他

（１１）**農学委員会・食料科学委員会合同　IUSS 分科会**（第９回）（９月９日）
① 年次（25 年 10 月 - 26 年９月）報告
② 第 27 期分科会設置提案について
③ IUSS 役員の改選について
④ WCSS 関連の報告
⑤ 国内外で開催される国際会議について
⑥ その他

（１２）**健康・生活科学委員会　ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会**（第９回）
（９月１０日）
① 総会の報告
② 次期の課題
・発出した「見解」の報告と課題について
・CBPR の取り組みについて
③ その他

（１３）**農学委員会　農学分科会**（第 12 回）（９月１１日）
① 公開シンポジウム「気候変動を食い止める農業生産技術－今、我々に何ができるか」（2026 年３月 28 日開催）の総括
② 第 27 期に向けた農学関連分科会の設置と引き継ぎ事項について
③ その他

（１４）**基礎医学委員会・臨床医学委員会合同　アディクション分科会**（第５回）
（９月１１日）
① 学術会議体制変更に伴う今後の分科会としての活動方針に関して
② その他

（１５）**健康・生活科学委員会　健康・スポーツ科学分科会**（第９回）（９月１３日）
① シンポジウムの報告書作成について
② 次期の分科会について
③ その他

（１６）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同　生物科学分科会**（第３回）
（９月１４日）
① 今期の総括
② 次期の生物科学分科会について－開設の必要性、申し送り事項など
③ 学術会議報告
④ その他

（１７）**農学委員会　育種学分科会**（第６回）（９月１４日）
① 報告事項
・ ウェビナー開催報告
② 協議事項
・ シンポジウムの開催について
・ 今期の育種学分科会の総括
・ 今後の育種学分科会の活動
・ その他

第三部担当

（１）**総合工学委員会・機械工学委員会合同　工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会**（第 11 回）（８月２４日）
① 2027 年度安全工学シンポジウムについて
② 第 26 期意思の表出案について
③ 第 26 期分科会活動総括及び引継ぎ事項
④ 第 27 期分科会設置について
⑤ その他

（２）**電気電子工学委員会　通信・電子システム分科会**（第５回）（８月２５日）
① 国際競争力強化に関する講演
② 国際競争力強化に向けた今後について
③ その他

（３）**地球惑星科学委員会　IUGG 分科会**（第４回）（８月２７日）
① IUGG Gold medal, Fellowships, Early Career Scientist Award の推薦について
② 次期役員の推薦について
③ 次期の分科会設置提案書・委員名簿について
④ 次期への申し送りについて
⑤ その他

（４）**物理学委員会　物理教育分科会**（第 10 回）（８月２８日）
① 令和８年２月 21 日フォーラムのご報告と関連する議論
② 次期取り組むべき課題について
③ その他

（５）**土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同　子どもの成育環境分科会**（第 15 回）（８月２８日）
① 学術フォーラムについて
② その他

（６）**情報学委員会**（第 17 回）（８月２９日）
① 情報学委員会の振り返りについて
② 情報学委員会の来期の活動について
③ その他

（７）**情報学委員会　サイバー・フィジカル環境における生存情報学検討分科会**（第 12 回）（８月３０日）
① 第 26 期の活動の総括
② 第 27 期に向けた生存情報学についての意見交換
③ その他

（８）**環境学委員会・地球惑星科学委員会合同　FE・WCRP 合同分科会**（第９回）（８月３１日）
① WCRP 活動報告
② Future Earth 情報共有
③ 次期の分科会設置と活動について
④ 小委員会等からの報告
⑤ その他、報告事項等

（９）**情報学委員会　IT の生む諸課題検討分科会**（第９回）（８月３１日）
① AI に関する話題提供
② シンポジウムの内容について
③ シンポジウムテーマなどに関連したポジショントーク（全員）
④ その他

（１０）**地球惑星科学委員会　地球惑星科学国際連携分科会**（第 12 回）（９月２日）
① 各分科会・小委員会の活動状況
② 「地学雑誌」特集号について
③ 来期の分科会の活動について
④ その他

（１１）**総合工学委員会・機械工学委員会合同　フロンティア人工物分科会**（第 10 回）
（９月４日）
① 人材育成関連
② 意思の表出関連
③ 今期振り返りと次期の準備等
④ その他

（１２）**環境学委員会・健康・生活科学委員会合同　環境リスク分科会**（第 13 回）
（９月７日）
① 第 26 期活動報告について
② シンポジウムについて
③ 第 27 期の活動方針について
④ その他

（１３）**土木工学・建築学委員会　気候変動と国土の未来分科会**（第 11 回）（９月７日）
① 学術フォーラムの振り返り
② 分科会の総括と今後の展開について
③ その他

（１４）**土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同　WFEO 分科会**
（第３回）（９月７日）
① 学協会連携小委員会設置の報告
② 来期に向けた学協会連携小委員会も含めた活動方針について
③ その他

（１５）**物理学委員会**（第 16 回）（９月１１日）
① 臨時総会の報告
② 来期への申し送り事項（案）修正検討
③ その他

（１６）**材料工学委員会**（第 13 回）（９月１４日）
① 学術会議に関する情報共有と関連分科会活動報告
分科会活動報告（各分科会委員長よりご報告）
② 次期課題（研究力強化と教育改革）に関する自由討議
③ その他

（１７）**材料工学委員会　新材料デザイン検討分科会**（第７回）（９月１４日）
① 日本学術会議関連報告
② 新材料デザインに関する講演
　須山　章子委員「事故耐性 SiC 炉心材料の開発」
③ 新材料デザインに関する講演
　折茂　慎一委員「水素科学技術の将来展望―材料開発から AI 活用まで―」
④ 今後の予定
⑤ その他

（１８）**材料工学委員会・総合工学委員会合同　将来展開分科会**（第９回）（９月１４日）
① 今期の活動振り返り
② 報告「先端材料研究開発分野の視点から見た研究インテグリティおよび研究セキュリティの確保に向けた課題」及び学術フォーラムのさらなる展開方法
③ 日本学術会議第 27 期の材料工学分野で取り組むべき課題について
④ その他

（１９）**土木工学・建築学委員会　デザインをめぐる知の構築と社会的理解分科会**
（第 13 回）（９月１５日）
① シンポジウムの総括
② 今期の成果と課題について
③ その他

（２０）**材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同　サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会**（第８回）（９月１８日）
① 学術フォーラムの開催について
② 意思の表出「報告」の公表について
③ 次期の分科会活動について
④ その他

５　課題別委員会の開催とその議題

なし

６　若手アカデミーの開催とその議題

（１）**若手アカデミー学術の未来を担う人材育成分科会**（第３回）（９月４日）
① 今期の総括
② 来期に向けて
③ その他

（２）**若手アカデミー　情報発信分科会**（第４回）（９月４日）
① 今期の活動の総括
② 次期への引継ぎ事項
③ 連携会員（特任）選考委員の選出
④ その他

（３）**若手アカデミー　ワーク・ライフ・バランス分科会**（第３回）（９月７日）
① 第 26 期活動振り返りと第 27 期への申し送り事項の確認
② その他

（４）**若手アカデミー　国際分科会**（第９回）（９月７日）
① 今期の総括
② 次期への引継ぎ事項
③ その他

（５）**若手アカデミー　若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会**（第４回）
（９月９日）
① 今期の活動の総括
② 引継ぎ事項の検討
③ その他

（６）**若手アカデミー会議**（第８回）（９月１１日）
① 第 26 期の振り返りと第 27 期に向けて
② 連携会員（特任）の公募について
③ その他

７　連絡会議の開催とその議題

なし

８　サイエンスカフェの開催

（１）
日　時：2026 年 7 月 30 日（木）18:30～19:30
場　所：北海道大学工学部 フロンティア応用科学研究棟 1 階「SDGs オアシス」
テーマ：AI から社会サービスへ ― AI シミュレーションによるサービス設計 ―
講　師：野田 五十樹（北海道大学大学院情報科学研究院教授／理化学研究所客員主管研究員／産業技術総合研究所招聘研究員）
司会（聞き手）：有村 博紀（日本学術会議会員、北海道大学大学院情報科学研究院教授）

９　記録

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080916－26570300－099
委員会等名	日本学術会議電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会
標題	公開シンポジウム「半導体テクノロジーはウェルビーイングを向上させられるのか？」開催記録
作成日	令和８年（2026 年）９月 16 日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080904－26540900－100
委員会等名	日本学術会議化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会
標題	研究者エシックス
作成日	令和８年（2026 年）９月４日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080910－26490400－101
委員会等名	日本学術会議環境学委員会環境思想・環境教育分科会
標題	公開シンポジウム「多世代・多分野交流による環境・SDGs 教育会議～環境問題に関心のない人をどのように巻き込んでいくか？～」
作成日	令和８年（2026）年）９月 10 日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080916－26510600－102
委員会等名	日本学術会議物理学委員会物理教育分科会
標題	学術フォーラム「STEM 分野の未来を支える多様性とは- 教育・探究・キャリアをつなぐ対話-理系の男女差を解決する鍵は、小中教育？家庭？地域？」
作成日	令和８年（2026 年）９月 16 日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080904－26030300－103
委員会等名	日本学術会議第三部理工系博士人材育成分科会
標題	理工系博士人材育成レポートー博士人材が広く活躍する社会を目指してー
作成日	令和８年（2026 年）９月４日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080911－26510300－104
委員会等名	日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会
標題	天文学・宇宙物理学の長期計画ー　2030-2040 年代のビジョン　ー（改訂版）
作成日	令和８年（2026 年）９月 11 日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080907－26320400－045
委員会等名	日本学術会議心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会
標題	不登校現象を踏まえた今後の学校づくりの在り方について
作成日	令和８年（2026 年）９月７日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080915－26340800－046
委員会等名	日本学術会議史学委員会文化財の保存と活用に関する分科会
標題	文化財の保存と活用に関する課題と展望
作成日	令和８年（2026 年）９月 15 日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080916－263010200－047
委員会等名	日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会
標題	大学は多様性にどう向き合うのか：イノベーション、人権、インターセクショナリティ
作成日	令和８年（2026 年）９月 16 日

文書番号	ＳＣＪ第 26 期 080915－26020002－033
委員会等名	日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
標題	科学におけるダイバーシティを考える～自分らしい進路・キャリアパス選択のために～公開シンポジウムの記録
作成日	令和８年（2026 年）９月 15 日

１０　総合科学技術・イノベーション会議報告

１．本会議

なし

２.専門調査会

なし

３.総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

８月 27 日（木）（光石会長欠席）
９月 10 日（木）（光石会長オンライン）
９月 17 日（木）

１１　慶弔

・ご逝去

山脇　成人（やまわき　しげと）　令和８年６月８日　享年72歳
元会員（第23期-24期）、連携会員（第21期-22期、第25期-26期）
広島大学特任教授

１２　意思の表出に係る報告（別冊参照）

○見解

（１）臨床医学委員会・総合工学委員会合同　放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会
「粒子線がん治療産学共同研究及び社会実装の国際的競争力強化に向けて」
（令和８年８月 21 日公表）

（２）経済学委員会ワークライフバランス研究分科会
「男女が共に働き、共に支える社会に向けたワークライフバランスの実現―女性活躍と家族全体のウェルビーイングの両立―」
（令和８年８月 28 日公表）

（３）総合工学委員会原子力安全に関する分科会
「ALPS 処理水の海洋放出の影響評価と課題」
（令和８年９月３日公表）

（４）経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会合同価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会
「サービス化社会における共創価値の尺度について」
（令和８年９月４日公表）

（５）数理科学委員会数学教育分科会
「初等中等教育における算数・数学教育の改善について」
（令和８年９月４日公表）

（６）地域研究委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・法学委員会・経営学委員会・情報学委員会合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会
「人文学・社会科学におけるオープンサイエンスを踏まえた質的研究のためのデータ基盤の形成」
（令和８年９月 10 日公表）

（７）化学委員会無機化学分科会、同委員会 IUPAC 分科会、同委員会 IUCr 分科会、同委員会物理化学・生物物理化学分科会、同委員会有機化学分科会、同委員会材料化学・

分析化学分科会、化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会、化学委員会高分子化学分科会、同委員会生体関連化学分科会
「マテリアル融合：物質・エネルギー・情報技術の融合による新たな元素戦略」
（令和８年９月 14 日公表）

（８）農学委員会・食料科学委員会合同産業生物バイオテクノロジー分科会、農学委員会育種学分科会、食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会
「産業生物におけるゲノム編集技術の現状と課題」
（令和８年９月 15 日公表）

○報告
（１）心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会
「公認心理師の国家的活用の在り方～職域の拡大と技量向上の責務～ 」
（令和８年８月 28 日公表）

（２）材料工学委員会・総合工学委員会合同将来展開分科会
「先端材料研究開発分野の視点から見た研究インテグリティおよび研究セキュリティの確保に向けた課題」
（令和８年９月４日公表）

（３）史学委員会教育現場･社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会、
同委員会アーカイブズと社会に関する分科会
「ポスト･トゥルース時代における人々の歴史実践･歴史認識を取り巻く課題―史料批判と長期タイムスパンによる思考方法が広く共有される社会をめざして― 」
（令和８年９月７日公表）

１３　意思の表出（英訳版）に係る報告（別冊参照）

（１）土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会、同分科会 IRDR 活動推進小委員会（日本語提言：2026 年４月 10 日公表）
提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」
Recommendation
「Science, Technology, and Innovation to Strengthen Disaster Resilience in Megacities Facing Catastrophic Disaster Risks」

１４　インパクト・レポート

提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」
インパクト・レポート

１ 内容

・　本提言は、南海トラフ地震および首都直下地震等、21 世紀前半に発生が確実視される壊滅的災害に対し、従来の「被害抑止中心」の防災政策から、「災害を乗り越える力（レジリエンス）」を重視する戦略への転換を提起したものである。本提言の特徴は、従来の防災提言と異なり、**政策・実務に直接適用可能な「意思決定フレーム」を提示した点**にある。

・　土木工学・建築学委員会 IRDR（Integrated Research on Disaster Risk）分科会が、同委員会インフラ高度化分科会さらに地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会の協力を得て、本提言を取りまとめた。

２ 提言等の発出年月日

令和５年（2023 年）８月 29 日

３ フォローアップ活動（提言を浸透させるための委員会等が主催したシンポジウム等）

以下【ア】～【ケ】のようなフォローアップ活動を行った。

【ア】 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議：持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023「壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革（International Conference on Science and Technology for Sustainability 2023 - Transforming Society to Become Resilient and Sustainable beyond Catastrophic Disasters -）日本学術会議講堂（YouTube 配信あり）、令和５年(2023 年)９月７日～８日

共催：防災減災連携研究ハブ（JHoP）*、防災科学技術研究所

後援：内閣府政策統括官（防災担当）

本提言を発出した直後の国際シンポジウムで提言の内容や考え方を報知し、共有した。

＊ 防災減災連携研究ハブ（Japan Hub of Disaster Resilience Partners）は、国内の 20 の大学・研究拠点及び実務機関からなるネットワーク型の研究推進組織。IRDR においては、23 ある国際中核拠点（ICoE）のうちの一つとして、ICoE-Coherence という名称で認定されている。

【イ】 仙台防災未来フォーラム：2024 年３月９日に開催された仙台防災未来フォーラムにおいて、人と地域社会のレジリエンス向上を目的に、東北大学災害レジリエンス共創センターとしてシンポジウム「災害デジタルツインの構築と活用に向けて」を主催した。

仙台防災未来フォーラム 2024 ウェブページ

https://sendai-resilience.jp/mirai-forum2024/presentation_list.html

災害レジリエンス共創センターのシンボルプロジェクトである「災害デジタルツイン構築プロジェクト」の成果を報告し、防災 DX の展望や仙台防災枠組との関連について

議論を深めた。

【ウ】 IRDR Conference 2024 Session「Exploring Science & Technology for Building Community Resilience and Sustainability Beyond Catastrophic Disasters in the Asia-Pacific Region」を開催した。（ICoE-Coherence として、ICoE-CR と共催、2024 年 10 月 22 日、北京・ハイブリッド開催）

ICoE-CR(ニュージーランド)、ICoE-SEADPRI-UKM（マレーシア）と連携し、壊滅的災害に直面した際にも、個人の福祉を維持し、相互支援を提供できるコミュニティを構築するための社会変革をテーマとして、Session を開催した。コミュニティベースの実践、リスクコミュニケーションツール、情報・地理空間製品、学際的アプローチなど、アジア太平洋地域における社会的な防災力の強化に資する事例を共有し、その実現に向けた方策を議論した。

【エ】 日本学術会議シンポジウム「２つの提言：壊滅的災害へのそなえを考える～1995 阪神・淡路、2011 東日本、2024 能登半島の教訓に学ぶ～」

（主催：IRDR 分科会、共催：防災減災連携研究ハブ、2025 年３月９日、仙台国際センター。本シンポジウムは「世界防災フォーラム 2025」のセッションとして開催した。）

シンポジウム当時、見解および提言として策定を進め、その後公表に至った二つのテーマを通じて、未来の防災を考える場を創出した。過去の災害教訓を国内で想定される壊滅的災害の減災に活かす日本学術会議見解「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」と、本提言を発展させ、世界の防災に貢献することを目指した提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」を題材に、市民や地域から広く意見を集める機会とした。

【オ】 日本学術会議公開シンポジウム「能登半島の経験に学ぶ ～地震・液状化・大雨・大雪に対する自助・共助・公助～」（IRDR 分科会、防災減災連携研究ハブと共同開催、2025 年９月６日、朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター。本シンポジウムは「ぼうさいこくたい 2025」のセッションとして開催した。）

東日本大震災、能登半島地震で明らかになった、人口減少や高齢化が進む地域での「災害時の課題」を受け、災害に強い地域を築くために、目指すべき災害への備えをテーマとし、本提言で提唱した、「新しい自助・互助・共助・公助」のあり方を踏まえ、自助・共助・公助の各主体と連携した議論を行った。

【カ】 日本学術会議学術フォーラム「世界の防災の未来：災害の経験をふまえたメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」

“The Future of Global Disaster Risk Reduction: Strengthening the Resilience of Megacities through Science, Technology and Innovation (STI)”（IRDR 分科会、防災減災学術連携委員会と共同開催、2025 年 12 月９日、日本学術会議講堂）

本提言を踏まえた 26 期の新しい提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」について、そのドラフト案を提示するとともに海外からの参加者の意見を集約した。災害リスクを考慮した都市の開発、社会的脆弱層への対応、効果的な情報伝達に不可欠な制度と広域的・国際的な連携等について議論された。さらに、関東大震災や阪神・淡路大震災、能登半島地震への対応は防災体制や制度設計の見直し、科学技術の活用に関して、今後の都市防災に示唆を与える

ものであり、実践的知見の共有を通じて議論が深められた。将来の防災を担う研究者や実務者及び著名な専門家を、国内およびアジア太平洋地域を含む海外から招き、知見の交流と協働を促進した。

学術会議 HP: https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/386-s-1209.html

YouTube 記録： https://www.youtube.com/watch?v=F_NKDpBCuew

この新しい提言は、2025 年６月 12 日に初稿を土木工学・建築学委員会に提出した。科学的助言等対応委員会の査読結果を受けた修正を経て、2026 年３月９日に最終案を提出し、2026 年４月 10 日の幹事会で承認された。同日、記者発表を実施した。また、英訳して国際的にも周知することとした。

【キ】 防災減災学術連携体 10 周年記念シンポジウム「63 学協会連携の軌跡と防災研究のあり方」（2026 年１月９日、日本学術会議講堂）

- 講演 「命を救う、資産と暮らしを守る科学技術とリスクガバナンスの進展」（寶馨）
- この講演では、本提言の趣旨を踏まえ、我が国におけるこれまでの自然災害に対するリスクガバナンスの変遷を明らかにし、インフラ整備のみならず、観測・情報システムの整備、理工学分野と医療・健康・福祉分野との連携の重要性を指摘するとともに、防災庁設立にあたって、従来の災害対策基本法を包含するさらに上位の法制度の必要性を述べた。

https://janet-dr.com/060_event/20260109.html

【ク】 第８回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会「防災庁の設立と事前防災の推進」（2026 年７月 22 日、日本学術会議講堂）

講演 「メガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」（大原美保）

この講演では、本提言の趣旨を踏まえ、第 26 期の IRDR 分科会メンバーを中心にとりまとめ、2026 年４月 10 日に発出された提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」の内容を、学協会・府省庁が一堂に会する場において紹介した。IRDR 分科会メンバーも参加し、総合討論において意見を述べた。

https://janet-dr.com/060_event/20260722.html

【ケ】 日本学術会議公開シンポジウム「分野横断を活性化する『防災減災連携研究ハブ（JHoP）』が目指す持続可能でレジリエントな社会」（2026 年８月 26 日、日本学術会議講堂）

2026 年６月３日に開催予定であったが、台風の影響で延期された。本提言の趣旨を踏まえて 2026 年４月 10 日に発出した提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」の普及・浸透活動を進めた。2019 年に発足した防災減災連携研究ハブ（JHoP）は、防災・減災に関わる大学、研究機関、実務機関の 20 組織が連携し、災害リスクの軽減、持続可能な開発、気候変動適応という相互に関連する社会課題の統合的な解決を目指して活動してきたネットワークで、本シンポジウムでは、JHoP 参画機関による多様な実践を紹介するとともに、分科会提言と JHoP の４つの活動を掛け合わせて議論し、学術と社会をつなぐ防災減災の連携をさらに強化することを目指したものである。

https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/399-s-0826.html

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

以下の政策領域①～④において、本提言と整合する変化が確認される。

① 国土強靭化政策の進化

近年、従来の「被害軽減」中心から 「早期復旧・継続性確保」重視への転換が図られてきており、これは、本提言で唱えている「レジリエンス概念」と一致する。

② 防災 DX・データ統合政策

災害に対処するにあたって科学的根拠やエビデンスに基づく意思決定を行うことが重要である。そのためには、

- リアルタイムデータ活用
- デジタルツイン
- 状況認識の高度化

が必要となる。これらにより、本提言における「知の統合」、「意思決定支援」が一層推進されることとなる。

③ 南海トラフ地震対策

本提言では、南海トラフ地震で想定されるような壊滅的災害にどのように対処するかを議論した。実際、提言で示した Trillion-Dollar Disaster に相当するような被害想定の巨大化に伴い、事後対応の合理化・効率化議論が顕在化してきた。こうした問題設定そのものを前提に政策議論を行った。また、防災科学技術研究所（防災科研）では、本提言の 10 ページに示した「南海トラフ海底地震観測網（通称 N-net）」を 2025 年に完成させた。これは MOWLAS と呼ばれる 2,200 点を超える地震津波火山の陸上海底観測網の一部を構成し、リアルタイムでハザード情報の提供が実現している。高知沖から宮崎沖にわたる太平洋沖の海底に新たに整備された N-net は地震津波を観測し、地震予測を 20 秒、津波予測を 20 分程度短縮することができる。今後発生が予想される海域に観測網が整備されるのは史上初めてであり、南海トラフ地震による津波被害の劇的な減少に貢献することが期待できる。これは現在の科学技術が到達した大きな成果の一つである。

④ 防災庁の設置

令和７年（2025 年）12 月 26 日閣議において、「防災立国の推進に向けた基本方針」が定められ、令和８年中に防災庁が設置されることとなった。2023 年９月に発出された本提言は、「壊滅的災害を乗り越えるだけのレジリエンスを獲得するためには、国が想定する甚大な被害が生まれることを前提として、あらゆる主体が被害抑止力を高める努力を継続することに加えて、どのように災害対応、復旧復興を進めるかについての科学的検討と実践に注力すべきである。」との考えのもとに、仙台防災枠組 2015-2030 の４つの優先行動に即して今後取るべき対策を提案したものである。防災庁の設置は、重要な国レベルの新しい政策展開であり、これと、本提言の「（２）災害に対処する新しいガバナンスの確立」において示した新しいガバナンスの方向性との間に高い整合性が認められると言える。

(2) 学協会・専門職団体、研究教育機関、市民団体等の反応

(a)学協会、専門職団体

以下の反応や活動【コ】～【セ】が関連事例として挙げられる。

【コ】全米科学アカデミーズのローレン・アレクサンダー・オーガスチン氏：提言（２）
災害に対処する新しいガバナンスの確立に示されている「国土、国家、国民のレジリエンスの向上に加え、複数の国が協力し合う国を超えたレジリエンス（Transnational resilience）を確立すべき」の主旨に対し、気候災害に対して、各国が互いに支援し合う機会による Transnational resilience の必要性を強調した。具体的には、

- さまざまな部門やグループが協力するための優れた統治 ・ 知識、データ、物資、その他の交換を支援するための堅実な投資
- 共通の目標を追求するさまざまな人々や組織間の協力
- 共通の問題に対する共通の解決策を見出す必要性、

があると指摘した。

【サ】研修会における専門職人材育成
日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)、日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT) などの研修会で災害医療に関する講演を行い、専門職人材育成に貢献した。
JHAT ホームページ： https://jhat.jp/
JRAT ホームページ： https://www.jrat.jp/
広域大規模災害時に緊急で透析を必要とする被災者の支援を行っている JHAT、地域の避難所で被災者のリハビリを促進する JRAT はいずれも災害による二次的健康被害を予防し、DMAT をはじめとする災害医療チームとリエゾンを形成している。災害医療と防災の知識を講演することで、災害リスクの概念を理解し、応用力を高める必要がある。

【シ】災害時の医療支援を海外からの医療支援チームに依頼する体制整備
第 31 回日本災害医学会総会（2026 年３月 19 日）パネルディスカッション 7 国際委員会企画「国際受援と国際支援の融合」International Committee Session: Receiving International EMTs in Japan: Coordination Mechanisms and the Roles of Government and NGO Teams
https://pub.confit.atlas.jp/ja/event/jadm31/session/1R5-1640
ASEAN 地域における災害医療標準化プロジェクト(ARCH プロジェクト)で、ASEAN 地域内の連携に加えて、日本を南海トラフ地震や首都直下型地震が襲った場合に、ASEAN 各国で、WHO の認証を受けたチームであれば優先的に入国してもらい、被災者、とくに ASEAN 出身の在留外国人の医療支援をしてもらう方向で、災害医療体制が進んでいる。壊滅的災害に対して日本 DMAT をはじめとする国内の緊急医療チームだけでは圧倒的に足りない状況が発生する。医療の最後の砦としての災害拠点病院の業務継続(BCP)が 2019 年に義務化され、続いて、一般の病院・クリニック・介護福祉施設の BCP も義務化されつつある。医療チームは地域医療をいかに早く復旧するか、被災者の Wellbeing をいかに保つかが最大の課題となっており、外国からの受援および在留外国人支援も重要な課題のひとつである。

【ス】死亡診断書の死亡原因の記載において災害との関連記述が不十分
（2025 年３月６日、東北大学プレスリリース）
東日本大震災における宮城県の災害関連死行政開示資料を用いて、災害関連死と認定された 755 名のうち、災害との関連性が死亡診断書に記載されていたものが 10%、その他の医師が記載する診断書に記載されていたものが 20%、残りの 70%は遺族による申立書が根拠となっていたことを明らかにした。

https://irides.tohoku.ac.jp/outline/topics/detail---id-9074.html
わが国の災害関連死は災害弔慰金制度に基づく申請ベースの登録であり、災害による二次的な健康被害による死亡の正確な把握が公衆衛生学的にも社会的にも必要であることを明らかにした。

【セ】日本災害医学会におけるパネルディスカッション
第３１回日本災害医学会（2026 年３月）において、パネルディスカッション「災害による健康被害の科学的検証：学際的合意と協働を目指して」に参加し、遺族、法律、行政、医療の観点から討論と提言がなされた。
災害関連死を考える会ウェブサイト https://drd-saigonokoe.themedia.jp/
「災害関連死」は、「氷山の一角」であり、正確な疫学統計と社会のコンセンサスが求められている。ハザードによる直接の死亡を免れた人が受ける二次的な健康被害を正確に把握することと、社会のコンセンサスが求められている。

(b) 研究教育機関等

以下の反応や活動【ソ】～【チ】が関連事例として挙げられる。

【ソ】防災減災連携研究ハブ（JHoP)による提言の浸透・普及
JHoP は、IRDR の ICoE として、ICoE-Coherence の名称で 2021 年に認定された。JHoP の定例の責任者会議、毎月の IRDR 分科会-JHoP 合同タスクフォース会議において、提言の普及活動についても審議している。毎年行われる ICoE-Coherence 国際アドバイザー会議（IAB 会議）において、本提言をはじめ戦略的に提言を発出していくことが合意された。なお、令和６年９月、JHoP に３団体の新規加入があり、参画組織数は 20 組織となった。①日本赤十字看護大学附属災害救護研究所が保有する災害救助の場面で得られた知見を活かすことは事前の対策にとって非常に重要な、事前防災に循環すべき知見である。 ②熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センターは地下水循環・沿岸環境・減災・地域づくりの研究を総合的かつ実践的に推進し、得られた学術的 知見を活用して学生及び社会人の人材育成を行うとともに、さらにその成果を、アジア・モンスーン地域を含めた国内外に発信、展開する活動を進めている。③埼玉大学社会変革研究センターはインフラ強靭化によるハザードの抑制と、災害リスクコミュニケーションなどのソフト対策による社会の脆弱性克服を目標に、地域自治体や企業等と連携した取組を進めている。３団体の加入により、JHoP ネットワークに新たな研究分野が加わり、科学的知見を基盤としたレジリエントで持続可能な社会の構築を目指す活動がさらに充実することが期待される。

【タ】防災科研における研究成果の社会実装実績
防災科学技術研究所（防災科研）では、海底を含む日本全土に 2,200 点以上の観測点のネットワークを、陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）として 2025 年度までに整備完了し、地震動、津波、火山活動の状況をリアルタイムで把握している。このネットワークに含まれ全国約 800 箇所に設置された高感度地震観測網（Hi-net）の地震計によるデータを活用し、「緊急地震速報」の根幹となる即時震源推定技術を確立した。この緊急地震速報は、気象庁との連携により、震度５弱以上の震度が予測された場合に携帯電話や公共放送を通じて一般住民にも報知されている。また、同じくこのネットワークに含まれる、北海道南岸から三陸沖、房総半島沖までをカバーする S-net

（150 地点）、四国沖から九州南東沖までをカバーする N-net（36 地点）による海域観測では、陸域のみの観測に比べ、海底地震を最大約 30 秒程度、津波を最大約 20 分早く検知することができる。この 30 秒、20 分というリードタイム（即時予測時間）は、即応行動や避難等の意思決定視線に大いに役立つものである。こうした観測情報は、鉄道会社（JR 各社）の新幹線及び在来線の地震による鉄道事故防止のためにも活用されている。防災科研と気象庁、民間会社等の間での他機関連携が実際に行われており、住民レベル（自助）、民間レベル（共助）、国レベル（公助）による社会のレジリエンス向上に、実際に役立っている。

【チ】大学病院における業務継続管理（BCM）

東北大学病院の BCP 委員会を主導し、リスクおよび行動計画を定期的に見直す Business Continuity Management（BCM）を実践し、改訂６版を公開した。増加するサイバーセキュリティに対応する IT-BCP も策定し、公開した。

東北大学病院 BCP 第６版

https://www.hosp.tohoku.ac.jp/wp-content/uploads/2020/08/bcp6.pdf

災害拠点病院は BCP 策定が義務付けられているが、策定したまま改善されずに増大するリスクが残されることも多い。被災を経験した東北大学病院が公開することで、三重大学病院など、他の病院の BCP 策定に参考にされることも多くなっている。IT-BCP は、病院の外見は異常なしであるが機能が停止するサイバー攻撃に対する防御と対応に必須であり、オールハザードアプローチをとっている。

(c) 市民団体

以下の反応や活動【ツ】～【テ】が関連事例として挙げられる。

【ツ】民間主体の産官学連携団体である日本防災プラットフォーム（JBP）の代表理事である西口尚宏氏は、令和５年９月７日・８日に開催された日本学術会議主催の国際シンポジウム「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023『壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革』において、セッション 2-2「壊滅的災害を乗り越える社会への変革―何を守り、どのように復旧・復興するか」でモデレーターを務めた。また、提言と同会議での議論を基に発出された「東京声明」の草案作成にも参画するなど、積極的な取り組みを行った。西口氏は、日本学術会議 IRDR 分科会メンバーおよび JHoP メンバーで構成される合同タスクフォース会議（毎月開催）において、提言の浸透を含めた JHoP の取組に関する議論に参画している。

【テ】防災士は、防災の知識やマインドを備えた人材であり、本提言で育成が推奨されているファシリテーターとして、防災の知識や経験、手法を紹介する役割が期待されている。日本防災士会は、一種の市民団体であり、日本学術会議シンポジウム「防災士による地域防災力の向上～行政および研究機関との連携強化の進め方～」を IRDR 分科会、JHoP の共同開催で、令和６年 10 月 19 日、熊本城ホールにおいて「ぼうさいこくたい 2024」のセッションとして開催した。本シンポジウムでは、防災士、行政、研究者それぞれのコミュニティから、地域防災力の向上のために行いうるアクションを議論し、今後の展望を明らかにした。

(d) その他

国際的な関連活動を以下【ト】～【ノ】に、人材育成に関する関連活動を【ハ】～【ヒ】にそれぞれ挙げておく。

(d-1)国際的な関連活動

【ト】筑波会議 2023 および 2025

防災科学技術研究所は、令和５年９月 28 日に筑波会議 2023 において、スペシャルセッション「壊滅的災害への備えと対応」を開催した。このセッションでは、関東大震災から 100 年を迎える節目に、今後発生が予想される壊滅的災害への備えと対応について、防災分野の国内外の若手研究者７名が登壇し、それぞれの研究や業務に基づく発表を行い、パネルディスカッションを実施した。筑波会議は、産官学の若手人材を中心に、筑波研究学園都市に集まり、「社会と科学技術」に関する課題について議論し、ネットワークを形成する国際会議である。続いて、令和７年 10 月１日～３日に開催された「筑波会議 2025」において、10 月２日、防災科学技術研究所主催のセッション「アジア太平洋地域の新興メガシティにおける都市防災のスケールアップ：研究・政策・ビジネスの視点から」を実施した。防災科研の研究者２名の他、マレーシア（Universiti Teknologi Malaysia）、フィリピン（Metropolitan Manila Development Authority）、タイ（Bangkok Fire and Rescue Department）などからの登壇者を迎え、「メガシティにおける都市防災」をテーマとし、研究のみならず、行政、国際機関、民間企業の多様な視点から議論を深めた。

【ナ】世界保健機関（WHO）の健康危機・災害リスク管理の研究ネットワークコア会議

WHO の健康危機・災害リスク管理の研究ネットワークコア会議に協力し、災害医学の研究推進に貢献した。

第５回報告書（2023 年 11 月 14 日）：https://www.who.int/publications/b/73107

パンデミック、巨大災害などにおける健康危機・災害リスク管理は常に研究が必要であるとともに、社会実装のためのパートナーシップが欠かせない。第５回は国と地域においてパートナーシップを確立するために話し合われた。

【ニ】フィリピンとの医療・防災分野での連携強化

2025 年３月の世界防災フォーラム(2025 年３月、仙台）においてフィリピンの保健相、科学技術相、元 WHO 防災担当者を招聘し、マニラ直下型地震を想定した防災においてヘルスセクターと科学技術セクターがどのように協力・貢献できるかについてパネルディスカッションを開催した。

WBF2025 公式ウェブサイト

https://worldbosaiforum.com/2025/en/news/sessions_detail---id-678.html

フィリピンは、高確率で首都マニラ直下型地震を予測しており、WHO の国際緊急医療チームに正式に認証されている。フィリピン政府の中でも医療セクターと防災セクターの協働を深化させることに貢献した。

【ヌ】フィリピンにおける水防災プロジェクトの社会実装

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）では、フィリピン大学ロスバニョス校をカウンターパートとして、「気候変動下での持続的な地域経済発展への政策立案のためのハイブリッド型水災害リスク評価の活用」（研究代表者：東京大学・大原美保教授 2019 年６月～2026 年３月）において、地方都市の水災害レジリエンスの向上による持続可能な発展と、マニラへの一極集中を是正した均衡ある国土の発

展を促すことを目指した政策提言を行なった。プロジェクトで収集したデータや研究成果を集約・活用できるデータ収集・統合プラットフォームシステム（OSS-SR）は、前提言、本提言でも推奨してきたシステムの実装を実現したものである。気候変動・水理水文・農業・社会経済活動モデルを結合させたハイブリッド型評価モデルとビッグデータプラットフォーム（DIAS）を活用したプロジェクトであり、観測から災害リスク・防災投資効果の可視化までを首尾一貫して結ぶ「End to End なアプローチ」が高く評価された。

【ネ】第 23 回世界災害救急医学会（WADEM2025 Tokyo）の開催

世界災害救急医学会(WADEM) 2025 Tokyo（2025 年５月２日～６日）のプログラム委員長（江川新一）を務め、IRDR 事務局長の Saini Yang 教授を招聘するなど災害医学と防災科学の連携を促進した。愛子内親王も御臨席され、海外から 1000 人以上の災害医学研究者・実務者が参加し、知見を共有した。

WADEM 2025 Tokyo　　https://wadem.org/congress/tokyo-2025/

災害医療は資源が少ない状況で多数の傷病者に対応するだけではなく、災害関連死を含む長期的な心身の健康を保つための学術的な知見を共有し、事前に備え、よりよく対応できるように準備をしている。災害対応を含むこうした医療継続計画（MCP）においては防災セクターとの協働が欠かせない。

【ノ】復旧・復興のための健康への防災投資、技術革新、政策提言を国際的に発信

2025 年 11-12 月に世界保健機関（WHO）と東北大学、UNDP、ADPC、WMO が共催で、リスクインフォームドガバナンスに関するウェビナーシリーズを開催し、ヘルスセクターと防災セクターが協働し、しなやかな復旧・復興をするための健康への防災投資、技術革新、政策提言を国際的に発信した。

同ウェビナーシリーズのフライヤー（案内チラシ）を以下に示す。



(d-2)人材育成に関する関連活動

【ハ】高専防災減災コンテスト

高等専門学校に在籍する学生が、地域における防災・減災の社会課題を探究し、自ら取り上げた課題解決のアイデアとその検証過程を発表・評価する実践的な取り組みである。実社会に根ざした活動を通じて、次代を担う高専生の主体的な研究力と創造力を育成し、若い力によって地域の災害対応力・回復力を高めることを目的としている。2018 年度に始動した「高専防災コンテスト」での４回にわたる実績を基盤とし、高等専門学校制度創設 60 周年の節目となった 2022 年度に、新体制へ移行し、現在は「高専防災減災コンテスト」として、地域の防災・減災の課題解決、人材育成に寄与している。

同コンテストのウェブサイト

https://www.bosai.go.jp/sp/kosencon/index.html

【ヒ】コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム

東北大学病院、福島県立医科大学病院が共同で、「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」を主催し、災害の知識と実技を身に着けることができる高度職業人育成を継続して行っている。

コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラムウェブサイト

https://www.dcnd.hosp.tohoku.ac.jp/

医師、歯科医師、看護師、薬剤師、救命救急士、行政職などの多様な高度職業人に対して東北大学の単位履修に加え、災害ロジスティックスタッフ、災害医療コーディネータ、避難所運営 BHELP などの実務者としての実力を養成し、大規模広域災害に備えている。

５ マス・メディア

本提言に関連するものとして、以下の【フ】と【ヘ】を挙げる。

【フ】 日本学術会議・持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023 報告

本提言の浸透・普及を目的の一つとして開催された国際会議（2023 年９月７日～８日、上記【ア】）について、本提言の内容を含めた寄稿文が「学術の動向」に掲載された。

小池俊雄・林春男・寶馨・川崎昭如・小森大輔：壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革、学術の動向、日本学術会議、2024 年１月号、pp.104-109。

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/29/1/29_1_104/_pdf

【ヘ】 科学新聞：本提言を継承する新たな提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」が 2026 年４月 10 日に発出されたことが、科学新聞（2026 年４月 24 日）第１面に掲載された。見出し「巨大都市域の防災力強化せよ　学術会議が提言」。

６ 考察と今後の展望

（該当する箇所に✔を付したうえで、説明してください）

☐　意思の表出の内容の大部分が実現された

☑ 意思の表出の内容の一部が実現された

☐ 意思の表出の内容は実現されていない

日本学術会議では、第 24 期には、科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会により、SDGs を強く意識した提言「災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言 －知の統合を実践するためのオンライン・システムの構築とファシリテータの育成－」（2020年９月）を発出した。IRDR分科会は、これに協力するとともに、そこで示された考えを継承する形で、本提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」（2023 年８月）を取りまとめた。

本提言は、南海トラフ地震および首都直下地震等、21 世紀前半に発生が確実視される壊滅的災害に対し、従来の「被害抑止中心」の防災政策から、「災害を乗り越える力（レジリエンス）」を重視する戦略への転換を提起したものである。特に、以下の点を中核的提言として提示した。

- 南海トラフ地震（最大約220兆円）および首都直下地震（最大約95兆円）の複合発生による最大300兆円超規模の被害可能性の提示
- “Trillion-Dollar Disaster”という新たなリスク概念の導入
- 災害発生後の応急対応・復旧・復興を含めた統合的レジリエンスの定義
- 自然科学と社会科学の統合（知の統合）による戦略設計
- 実行可能な対策と実装体制の提示

本提言の特徴は、従来の防災に関する提言と異なり、**政策・実務に直接適用可能な「意思決定フレーム」を提示した点**にある。

知の統合により社会の防災力、社会の災害レジリエンスを高めるために、実務面での進展、社会実装が必要であり、以下のような展開がなされていることを指摘できる。

① 業務継続管理（BCM）：BCP の高度化

従来は、被災して業務ができなくなったり滞ったりすることを極力防ぐために、まず業務継続計画（BCP）を策定することが求められていた。 こうした BCP を適時点検・更新し、最低継続水準（MBCO）、優先順位に基づく意思決定などを含む業務継続管理（BCM）へと高度化している。本提言における「レジリエンス」概念の具体実装が進んでいる。

② 災害対応オペレーションの進化

壊滅的な災害であった東日本大震災以後、我が国でも ICS（Incident Command System）の考え方が導入されようとしている。ICS は、米国において森林火災対応に始まったと言われ、災害に対応する様々な組織間のコミュニケーションの障害を取り除き、効率的な災害対応を行うために作り出された災害時の標準化されたマネジメント手法である。森林火災のみならず、全米同時テロ（2001 年）、ハリケーンカトリーナ（2005 年）など、自然災害以外のインシデントにも対応している。ICS では、責任担当期間（Operational Period = OP）を定め、一定期間ごとに状況認識、目標設定、計画、実行、評価・修正を繰り返し、その成果を次の責任担当期間へと引き継ぐ。この考え方は、我が国でも内閣府の防災スペシャリスト養成研修において「責任担当期間」として継続的に取り上げられてきた。このように、状況→判断→行動を循環させる災害対応オペレーションの標準化・高度化が進められている。

③ GIS・データ統合の実装

我が国にける先進的な観測システム・情報システムを災害発生時に効果的に活用するために、

- リアルタイム状況把握
- 多機関連携
- 意思決定支援

の観点から、 「知の統合」の技術的実装が必要である。様々な実装事例があるが、防災科研における研究成果の社会実装実績を上記【タ】に示した。

④ 教育分野（明確な実装事例）

学校教育の場、一般市民向けの啓発セミナーや勉強会などの場において防災問題が取り上げられている。そこでは、例えば、

- 高校での課外学習、GIS 探究学習
- 高専レベルでの防災減災コンテスト
- 災害を題材とした問題解決型学習
- 社会課題への参画意識の醸成

がなされている。また、「防災士」のような制度により防災に関する意欲や知識を有する人たちも増えてきている。

本提言のインパクトは、政策・実務・学術の３層の観点から、下表のように総括できる。

層	内容	特徴
政策	概念・前提の変化	フレーム転換
実務	BCM・ICS・GIS	実装済
学術	統合知モデル	国際展開

結局、本提言の本質的インパクトをまとめると、以下のようである。

① 防災の目的を再定義した。
- 被害を減らす → 社会を維持し回復する （社会のレジリエンスの向上）

② 意思決定の枠組みを提示した。
- 分野横断 （単一施策の組み合わせではなく多重防御を総合知で捉える）
- 時間軸統合（事前＋事後の両方を視野に入れた事前防災とより良い復興）
- 優先順位に基づく判断 （科学的根拠のある公正・合理的な意思決定）

③ 実装可能なモデルを提示した。
- BCM （BCP の策定にとどまらず、普段の見直し、高度な管理手法へ）
- ICS （責任担当期間を単位とする災害対応の標準化、組織間連携と継続的な状況認識・計画・実行・評価、防災庁への期待）
- GIS （空間情報、ハザードマップの高度化）
- 教育・人材育成 （防災課題が各方面で題材として取り上げられている）

本提言は、壊滅的災害を乗り越えるために必要となる社会の意思決定のあり方を示したものであって、最近の学術的議論、政策・実務の展開においても、その方向性と整合する取組が進展している。

2020 年提言を継承して策定された本提言は、上に挙げたような、その後のシンポジウムや様々な活動を経て、2026 年 4 月の新しい提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」へと発展した。本提言から、さらに次の学術

的・政策的提言が生まれたのであり、フォローアップが適宜なされると同時に、明確で有効なインパクトを与えたものとして位置づけられよう。

今後の課題は、以下のようである。

- 制度化（標準化・法制度への反映、防災庁の司令塔的役割）
- データ統合基盤の整備　（AI、防災 DX、デジタルツインの活用の基礎）
- 分野横断人材の育成　（専門性を有しつつ、災害全体を俯瞰できる人材、ファシリテータ）
- 地域レベルでの実装深化（地域の防災力、レジリエンスを高める種々の方策と、それを支える地方及び民間への投資が必要）

今後の展望として、本提言は、以下の領域にも展開可能である。

- 気候変動対応
- 社会インフラ老朽化
- サプライチェーンリスク
- 都市レジリエンス

本提言で唱えた**「統合知 × 意思決定 × 実装」**を軸とした社会設計へとさらに展開すべく、本提言の趣旨を踏まえて取りまとめられた 26 期提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」の普及・浸透活動へと繋げていき、レジリエンスの高い持続可能社会の実現に引き続き寄与していく。

インパクト・レポート作成責任者
土木工学建築学委員会 IRDR 分科会委員長（第 26 期）　寶　　馨
提出日　令和８年（2026 年）９月７日